

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成24年5月)

～連休以降の不振などで現状判断は大きく低下～

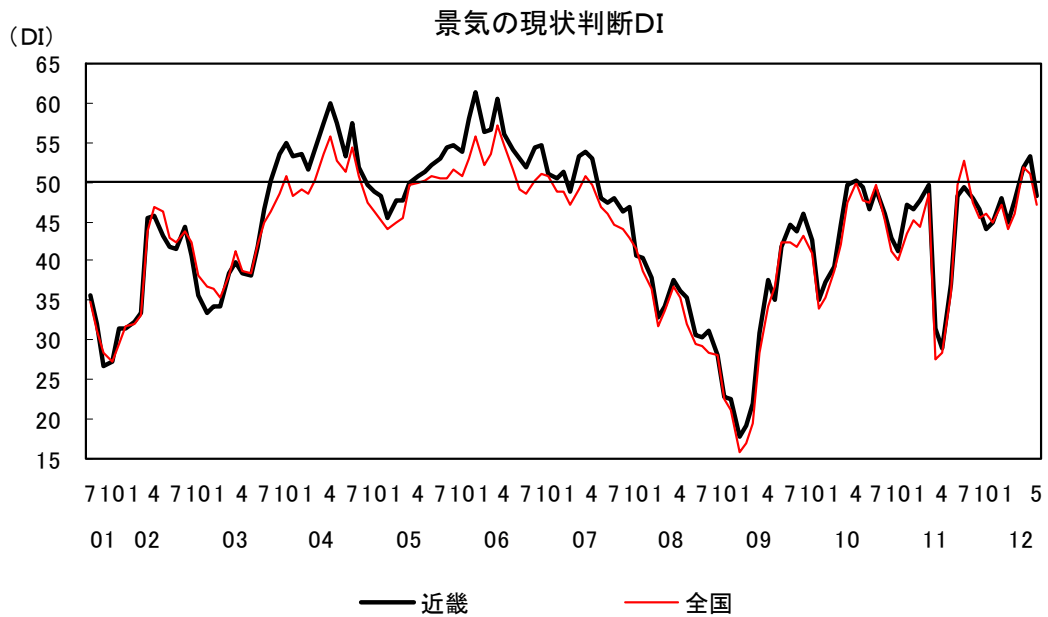
- 景気ウォッチャー調査・5月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が4ヶ月ぶりの低下、先行き判断も2ヶ月ぶりの低下となった。
- 現状判断は3ヶ月ぶりに50を下回る水準となったが、ゴールデンウィークや母の日といった、いわゆるイベント消費の動きは悪くなかったものの、ゴールデンウィーク以降に大きく落ち込んだことなどで、全体的な悪化につながったとみられる。また、例年よりも気温が低めの推移となったことで、季節商材や涼感商材の売行きも低調となっている。
- 一方、先行きについては、7月から節電が始まることで幅広い業種から懸念の声が上がっている。一部には節電商品の売上増を期待する声もあるものの、15%の節電による生産や販売への影響はもちろん、節電が節約に結びつくことへの懸念や、涼を求めて大型商業施設に人が集まることで、来客数の減少につながるといった指摘もみられる。
- なお、節電による消費マインドの低下もあってか、ロンドンオリンピックによる影響については、関連商品の売上増を期待する声は少なく、むしろ出控えによる来客減の懸念の方が大きくなっている。また、欧州の信用不安に対する声も依然として多いなど、先行きの見通しはDI以上に厳しい感がある。

◎電力不足に関するコメント(先行き)

家計関連 変わらない	家電量販店(経営者)	・夏の節電の山場に向けて、節電商品の需要が一層高まる。
	百貨店(マネージャー)	・これから夏に向けて、節電への関心の高まりと共に、いわゆるクールビズやクールライフといった、節電・避暑商材の動きは活発になると予想する。また、今年はオリンピックイヤーでもあり、それにちなんだスポーツ関連の商材の動きも良くなる。
	スーパー(経理担当)	・節電や節約がいわゆるなか、余分な物を買って捨てる傾向は今後も続く。 ・猛暑予想もあり、夏商戦に期待している。ただし、節電や計画停電の動向次第では、好影響が滅殺される可能性がある。
	スーパー(広報担当)	・消費増税論議の着地と電力不足問題の状況次第では、悪化する可能性がある。
	スーパー(店長)	・消費増税などの政治の混とん、節電要請や光熱費の値上がり傾向など、景気の上昇する話題に乏しく、節電関連商品の好調では賄いきれない。
	スーパー(店長)	・政治及び経済の動向がはっきりしない現状では、電力需給の問題ともあいまって改善する材料が見当たらない。
	その他レジャー施設【飲食・物販系滞在型施設】(企画担当)	・基本的に根本的な好材料は見当たらないが、節電ムードは当地のような山にある行楽地には前年も追い風であったため、一応は期待したい。
	その他飲食【コーヒーショップ】(店長)	・前年と比較して天候は安定しているようだが、猛暑になるとの情報もある。喫茶店では、今夏の電力需給の問題次第で営業に影響が出る危険性もあり、先行きは不透明である。
	その他専門店【スポーツ用品】(経理担当)	・家電不況や電力不足に伴う節約で、消費が拡大するきっかけがない。
	一般レストラン(スタッフ)	・15%の節電が生活やレストランの営業にどのような影響を及ぼすのが不透明である。
	一般レストラン(経理担当)	・個々にみると長し悪しのはらつきが大きい。全体的な底上げがないと本来の消費が回復しない。公共料金の値上げや節電など、社会を取り巻く環境や外的要因、増税論議に対する不安から、企業ならびに個人の間で自己防衛意識が非常に高くなっている。
	観光型ホテル(経営者)	・関西の電力不足が深刻で、最終的にどの程度の節電要請になるかは不透明であるが、関西の宿泊施設にとっては大きなマイナス要因になる。また、ロンドンオリンピックの開催も、東京スカイツリーに加えてかなりのマイナス要因になる。
	観光型旅館(経営者)	・大手企業では夏の休暇を増やして節電対策を試みる傾向にあるが、物価が不安定となる懸念がある状況で、レジャーやバカンスへの波及効果のほか、経費の動向は不透明である。
	都市型ホテル(支配人)	・節電が7月2日から開始し、節電ムードが高まるため、消費拡大は期待できない。
	百貨店(売場主任)	・電力供給などの不安要素があるものの、予想される猛暑に対する消費は活性化するため、盛夏商材の在庫確保がポイントになる。
百貨店(売場主任)	・ボーナスや給与が伸びないなか、電力不足や電気料金の値上げによる影響が懸念される。また、百貨店においては夏のクリアランスセール時期が分散するため、セール需要の高まりが期待できない。秋物ファッションについても、気温と連動することから先物買いがなくなり、ジャストシーズンで着るカットソーやブラウス中心となるため、単価アップにはつながらない。	

家計関連	やや悪くなる	コンビニ（広告担当）	・今後2～3か月先は、不安要素としては電力不足が大きな問題である。
		スーパー（企画）	・節電が始まるほか、電気料金が大幅に上がるといわれており、節電に関する物以外の動きはかなり鈍くなる。さらに、消費税増税など、景気回復の明るい材料が全くみえてこない。
		スーパー（企画担当）	・夏期の電力不足に伴う計画停電の懸念があり、営業時間の短縮や家庭の停電に備えた冷凍、冷蔵商品の買い控えて、売上が減少するほか、対策に伴う経費の発生で想定外の営業利益減が予測される。
		スーパー（店長）	・節電対策を以前から実施しているが、目標削減率が高いため、日々の営業に支障が出る。
		テーマパーク（職員）	・近隣の施設で大きな火災があり、その影響が懸念される。また、情報があいまいで事実確認が取れないが、今年は関西圏でも電力不足が見込まれており、その影響をどの程度受けるかがまだ予測できない。
		一般小売店〔時計〕（経営者）	・客の平均年齢が高いため、最近出てくる話題の多くが夏の節電であり、真夏の暑さを避け、家での消費電力を少なくするために、大型商業施設に避難するという話が頻繁に出てくる。小さな路面店としては、どのぐらい集客できるかが悩ましい状況である。
		一般小売店〔珈琲〕（経営者）	・電力供給不足の懸念があり、計画停電などで飲食店の営業時間が短縮される影響が心配される。
		競艇場（職員）	・今夏の15%のピーク電力削減目標により、サービスの低下が避けられず、それによる乗場者数の減少が懸念される。今後はマイナス要因が多いため、やや悪くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・電力問題、消費税問題、ギリシャ問題、円高問題等、国内外に景気回復を阻害する要因が多く、景気の下振れリスクが大きい。
		通信会社（企画担当）	・節電による悪影響が出てくる。
		都市型ホテル（客室担当）	・計画停電が実施されるかどうかに加え、ロンドンオリンピックによる客の出控え、東京スカイツリーへの話題の集約といった懸念材料があるため、先行きに不安を覚えている。
		百貨店（売場主任）	・節電意識の高まりが節約意識につながる。ボーナス減額の声も聞こえており、前向きな消費を促すきっかけがみつかりにくい。
		百貨店（売場主任）	・夏の電力不足に伴う節電により、景気全体が抑制される。特に、百貨店は営業時間を短縮せざるを得ない可能性もあり、そうなれば売上減少につながる。また、欧州の信用不安もあり、直近は景気が悪くなる要素の方が多い。
		悪くなる	衣料品専門店（経営者）
一般レストラン（経営者）	・前年の猛暑時のデータでは、来客数がかなり落ち込んだ。今年、関西で節電協力や計画停電が実施されれば、来客数や売上は落ちる。		
一般レストラン（経営者）	・節電などで商店街よりも大型ショッピングセンターに人が集まるため、人通りが少なくなり、売上も伸びない。		
一般小売店〔衣服〕（経営者）	・計画停電のうわさもあり、節電が一層必要とされるこの夏場、小売店だけでなくメーカーやその現場の工場の苦労は避けることができない。そうしたなかで関西の景気が上向いていくとは決して思えない。		
一般小売店〔野菜〕（店長）	・これから起こる電力不足は、致命傷になる。		
商店街（代表者）	・公共料金の値上げや計画停電により、どのような影響が出るかが予想できない。		
電気機械器具製造業（宣伝担当）	・ロンドンオリンピックや節電など、社会状況に応じた需要増が期待できる。		
その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・欧州の信用不安問題の日本国内への余波が危惧され、関西では電力不足による節電要請も見込まれるなど、小売事業者にとっては決して明るい要素はみられない。ロンドンオリンピックに期待したいところであるが、こちらも経済効果は期待できない。		
その他製造業〔履物〕（団体職員）	・夏場の電力不足の影響が懸念される。		
一般機械器具製造業（設計担当）	・電力不足や節電問題などの影響も出てくる。		
企業取引関連	変わらない	求人情報誌製作会社（企画担当）	・トビックス的な採用計画は特にない。節電などで先行き不安が残るなか、抑制気味の動きとなる。
		職業安定所（職員）	・求人増加傾向は当分の間継続すると思われる。しかし、製造職の正社員求人（未経験者）に応募者が殺到するなど、求職者には厳しい状況が続いている。また、今後も大規模な雇用調整の情報があることや、欧州の信用不安や節電、計画停電の状況など、不安定な要素が多い。景気が回復基調にあるのは間違いないものの、情勢の変化によっては一気にしぼんでしまう恐れを含んでいる。
		食料品製造業（従業員）	・これから夏に向かい、節電の影響で蒸し暑い状態で過ごす場合、当社の製品は敬遠されると思われるため、厳しい状況になる。快適な状態の生活であれば影響はないが、本格的に節電すると食生活も大きく変わってくる。9月ごろには新商品も何品か発売するが、即座に全体をカバーするまでは至らない。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・景気が良くなる要素がない。この先夏になって停電になれば、どうなるかわからない。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・電力不足などの危機感から店舗や施設での節電意識は高まっているが、一般の消費意欲は値上げ要因で削がれることが考えられる。
		化学工業（管理担当）	・電力会社による15%の電力削減要請で、生産活動に支障が出てくる。また、円高やユーロ安によって輸出量が減少する。
		金属製品製造業（経営者）	・電力不足の報道から荷動きが悪くなってきている。計画停電などが実行されれば関西経済は壊滅状態になる。
		出版・印刷・同関連産業（情報企画担当）	・夏場にかけての節電キャンペーンがマスコミをにぎわしているが、情報通信の業界では次々と新しいモデルが出てきている。秋には新商品が発売される情報もあるが、タブレット端末との互換性によって、企業に対する新しいビジネスモデルの提案チャンスが生まれる。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・夏の電力不足により生産活動が抑制される。
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・この地区で最も不安視されることは今夏の電力需給だと思われるが、大飯原子力発電所の再稼働が多少みえてきたことで、景気に対するマインドが上向きになる。
雇用関連	やや良変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・電力不足による産業の空洞化が懸念される。
		職業安定所（職員）	・回復傾向にはあるものの、今夏の電力供給の制約などによる雇用への影響が懸念される。
		職業安定所（職員）	・円高、電力不足などが雇用に影響を及ぼす懸念があるため、景気が良くなる見通しが立たない。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		年 10												年 11												年 12				
		月 5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5				
現状判断	近畿	49.4	46.7	49.1	46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	37.2	48.2	49.3	48.1	46.5	44.1	44.9	48.0	44.8	47.6	52.0	53.3	48.2				
	(全国)	47.7	47.5	49.8	45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	36.0	49.6	52.6	47.3	45.3	45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	50.9	47.2				
先行き判断	近畿	50.2	49.2	46.8	41.2	44.2	44.5	44.3	45.0	47.6	49.5	28.8	40.2	45.2	49.4	48.0	46.4	47.5	46.6	46.3	44.4	47.3	51.3	49.1	51.2	46.9				
	(全国)	48.7	48.3	46.6	40.0	41.4	41.1	41.4	43.9	47.2	47.2	26.6	38.4	44.9	49.0	48.5	47.1	46.4	45.9	44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	50.9	48.1				